

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東  
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 古屋 佑樹  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 赤堀 政彦（TEL）03-6452-4523  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,771	△7.3	△211	—	△88	—	△158	—
2023年12月期中間期	2,990	21.1	△30	—	△56	—	△87	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △63百万円（—%） 2023年12月期中間期 △91百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△15.74	—
2023年12月期中間期	△8.78	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,208	1,024	18.8
2023年12月期	4,995	1,745	19.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 789百万円 2023年12月期 948百万円

（注）2024年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	28.6	40	—	130	△63.6	△80	—	△7.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より03合同会社、ONIGIRI GAMES合同会社及びKOTATSU Lab合同会社、当第2四半期連結会計期間よりKARAAGE GAMES合同会社、THUNT合同会社、JAYKEI GAMES合同会社、CHICKEN SKIN合同会社、SVF Service合同会社及びMAKURU合同会社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	10,073,240株	2023年12月期	10,072,890株
2024年12月期中間期	198株	2023年12月期	198株
2024年12月期中間期	10,073,024株	2023年12月期中間期	9,950,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料入手方法について)

決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となる一方で、原材料価格の高騰による物価の上昇、不安定な為替の動向により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては前年に続く社会のデジタル化を背景に、2023年は前年比7.8%増の3兆3,330億円<sup>(※1)</sup>となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比8.3%増の2兆6,870億円<sup>(※1)</sup>となり、引き続き拡大を続けております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、メディア事業においてリリースまでの開発期間の遅延による配信タイトル数の減少と、新規ジャンルへの先行投資によるコスト増により、売上高が減少し、営業損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27億71百万円(前年同期比7.3%減)、営業損失は2億11百万円(前年同期は営業損失30百万円)、経常損失は88百万円(前年同期は経常損失56百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億58百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失87百万円)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は△16百万円(前年同期は1億32百万円)となりました。

(※1) 出所 株式会社電通「2023年 日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (メディア事業)

メディア事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、既存事業であるカジュアルゲームやハイパーカジュアルゲームにおいてタイトルリリースを継続的に行っている一方で、新規タイトルのリリースまでの遅延及び事業拡大を目的としたハイブリッドカジュアルゲーム領域の開発費・テストマーケティング費用の発生によって売上高とセグメント利益が減少いたしました。なお、重要指標である運用本数<sup>(※2)</sup>は240本となりました。

また、2023年12月1日に連結子会社化した株式会社テトラクロマについては、画像メーカーサービス「Picrew(ピクルー)」のアプリ版の提供を開始し、収益に貢献しております。

以上の結果、売上高は15億97百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益は80百万円(同60.0%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は1億13百万円(同44.7%減)となりました。

(※2) 運用本数とは、広告出稿による運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数(月平均)としております。

## (プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間におきましては、「電話占いカリス」において、第1四半期連結会計期間における鑑定師の稼働率及び相談回数に一時的な落ち込みが生じましたが、鑑定師の就業環境の再整備と、マーケティング戦略の見直しを行った結果、直近の状況は改善傾向にあります。

また、2023年4月に株式会社サイバーエージェントから事業譲受した「SATORI電話占い」、昨年リリースした新規サービスの「恋愛相談METHOD」についても順調に成長を続けております。なお、重要指標である当第2四半期連結累計期間における相談回数は、143千回となりました。

推し活×メッセージアプリ「B4ND(ビヨンド)」については、複数名の著名なアーティストが参画したことで、会員数の拡大に繋がっております。

以上の結果、売上高は10億49百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は76百万円(同11.4%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は2億32百万円(同3.3%減)となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

新規事業としてアイドル・アーティストの公式ファンクラブの運営、イベント開催、ECによる実績を着実に積み上げており、著名アーティストの引き合いが増加しております。

以上の結果、売上高は1億25百万円(前年同期比4,432.9%増)、セグメント損失は1億1百万円(前年同期はセグメント損失79百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が42億8百万円(前期末比15.7%減)、負債が31億84百万円(同2.0%減)、純資産は10億24百万円(同41.3%減)となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が4億68百万円減少、償却によるのれん、商標権及び顧客関連資産が1億72百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増減要因は、未払金が1億47百万円減少、短期借入金が2億75百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億61百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、非支配株主持分が5億71百万円減少及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が1億58百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少の9億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、4百万円の資金流出となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額が1億94百万円あった一方、税金等調整前中間純損失68百万円及び法人税等の支払額94百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、80百万円の資金流入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億8百万円及び無形固定資産の取得による支出32百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、5億47百万円の資金流出となりました。これは主に、非支配株主への分配金の支払額による支出6億66百万円、短期借入金の純増額2億75百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,023	967,027
売掛金	732,836	645,946
貯蔵品	46,574	34,343
その他	215,355	156,914
貸倒引当金	△19,062	△24,091
流動資産合計	2,411,728	1,780,141
固定資産		
有形固定資産	63,547	53,033
無形固定資産		
のれん	734,269	671,524
商標権	728,411	687,899
顧客関連資産	325,713	256,532
その他	81,953	104,207
無形固定資産合計	1,870,347	1,720,163
投資その他の資産	649,862	655,454
固定資産合計	2,583,757	2,428,651
資産合計	4,995,486	4,208,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,479	118,458
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	194,943
短期借入金	-	275,000
1年内返済予定の長期借入金	394,272	402,072
未払金	575,790	428,189
未払法人税等	103,227	37,811
契約負債	42,771	65,992
預り金	26,033	15,407
ポイント引当金	3,942	4,597
賞与引当金	1,200	4,200
その他	39,573	49,067
流動負債合計	1,259,291	1,595,740
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	194,943	-
長期借入金	1,360,360	1,191,289
資産除去債務	28,770	28,881
繰延税金負債	406,797	368,857
固定負債合計	1,990,871	1,589,027
負債合計	3,250,162	3,184,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,125	613,156
資本剰余金	142,340	142,371
利益剰余金	192,917	34,415
自己株式	△171	△171
株主資本合計	948,211	789,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△211
その他の包括利益累計額合計	-	△211
新株予約権	22,667	31,098
非支配株主持分	774,444	203,367
純資産合計	1,745,323	1,024,024
負債純資産合計	4,995,486	4,208,792

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,990,020	2,771,485
売上原価	500,838	585,771
売上総利益	2,489,181	2,185,714
販売費及び一般管理費	2,519,841	2,397,137
営業損失(△)	△30,660	△211,423
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	-	0
為替差益	9,612	25,981
投資有価証券売却益	-	106,350
その他	1,491	9,176
営業外収益合計	11,112	141,524
営業外費用		
支払利息	6,022	8,726
資金調達費用	19,374	-
持分法による投資損失	2,853	6,283
投資事業組合運用損	-	494
投資有価証券評価損	-	2,306
和解金	8,341	-
その他	395	1,074
営業外費用合計	36,987	18,886
経常損失(△)	△56,535	△88,785
特別利益		
段階取得に係る差益	3,484	-
持分変動利益	-	20,009
特別利益合計	3,484	20,009
税金等調整前中間純損失(△)	△53,051	△68,776
法人税、住民税及び事業税	114,995	34,918
法人税等調整額	△76,295	△40,704
法人税等合計	38,700	△5,786
中間純損失(△)	△91,751	△62,989
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,349	95,511
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△87,401	△158,501

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△91,751	△62,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△211
その他の包括利益合計	-	△211
中間包括利益	△91,751	△63,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△87,401	△158,713
非支配株主に係る中間包括利益	△4,349	95,511

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△53,051	△68,776
減価償却費	117,204	132,121
のれん償却額	45,977	62,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,431	5,028
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,879	654
受取利息	△8	△16
支払利息	6,022	8,726
為替差損益(△は益)	△1,310	△4,242
株式報酬費用	-	3,018
持分法による投資損益(△は益)	2,853	6,283
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,306
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,484	-
売上債権の増減額(△は増加)	△140,592	86,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,024	13,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,338	45,978
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△106,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,000
持分変動損益(△は益)	-	△20,009
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△54,221	-
未払金の増減額(△は減少)	170,947	△127,801
その他の資産の増減額(△は増加)	28,588	48,355
その他の負債の増減額(△は減少)	14,803	26,553
投資事業組合運用損益(△は益)	-	494
その他	△211	61
小計	119,465	118,558
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	△11,579	△8,980
法人税等の支払額	△96,062	△94,628
和解金の支払額	-	△19,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,831	△4,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△284	△1,196
投資有価証券の取得による支出	△29,900	-
投資有価証券の売却による収入	-	108,199
事業譲受による支出	△40,000	-
無形固定資産の取得による支出	△21,389	△32,833
資産除去債務の履行による支出	-	△3,850
保険積立金の解約による収入	-	8,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,573	80,549

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	275,000
長期借入れによる収入	-	49,000
長期借入金の返済による支出	△172,366	△210,271
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	299,913	-
ストックオプションの行使による収入	176,409	61
新株予約権の発行による収入	10,948	5,412
非支配株主への分配金の支払額	-	△666,588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	490	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△8,990	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,405</b>	<b>△547,386</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	2,674
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>227,973</b>	<b>△468,996</b>
現金及び現金同等物の期首残高	898,182	1,436,023
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>33,738</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,159,894	967,027

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,968,266	992,646	2,960,913	2,379	△207	2,963,084
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	26,555	26,555	379	—	26,935
顧客との契約から生じる収益	1,968,266	1,019,202	2,987,468	2,758	△207	2,990,020
外部顧客への売上高	1,968,059	1,019,202	2,987,261	2,758	—	2,990,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	—	207	—	△207	—
計	1,968,266	1,019,202	2,987,468	2,758	△207	2,990,020
セグメント利益又は損失(△)	200,622	86,704	287,326	△79,216	△238,770	△30,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,770千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	1,597,334	1,020,637	2,617,971	74,573	—	2,692,545
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	28,468	28,468	50,471	—	78,940
顧客との契約から生じる収 益	1,597,334	1,049,105	2,646,440	125,045	—	2,771,485
外部顧客への売上高	1,597,334	1,049,105	2,646,440	125,045	—	2,771,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32,832	△32,832	—
計	1,597,334	1,049,105	2,646,440	157,877	△32,832	2,771,485
セグメント利益 又は損失(△)	80,216	76,783	156,999	△101,995	△266,427	△211,423

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,427千円は、主にセグメント間取引に係る未実現利益の調整及び一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年11月1日に行われた株式会社テトラクローマとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。これにより「メディア事業」の前連結会計年度末におけるのれんの金額は38,570千円減少し、161,948千円となっております。

詳細につきましては、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年11月1日に行われた株式会社テトラクローマとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

暫定的に算定されたのれんの金額207,433千円は、会計処理の確定により商標権に61,000千円配分した結果146,433千円となり、繰延税金負債21,099千円を新たに認識しております。

なお、商標権は7年にわたって均等償却しており、のれんの償却年数5年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは38,570千円減少し、商標権は59,547千円、繰延税金負債は20,597千円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。